

東京メトログループ中期経営計画

東京メトロプラン2018

TOKYO METRO PLAN 2018

～「安心の提供」と「成長への挑戦」～

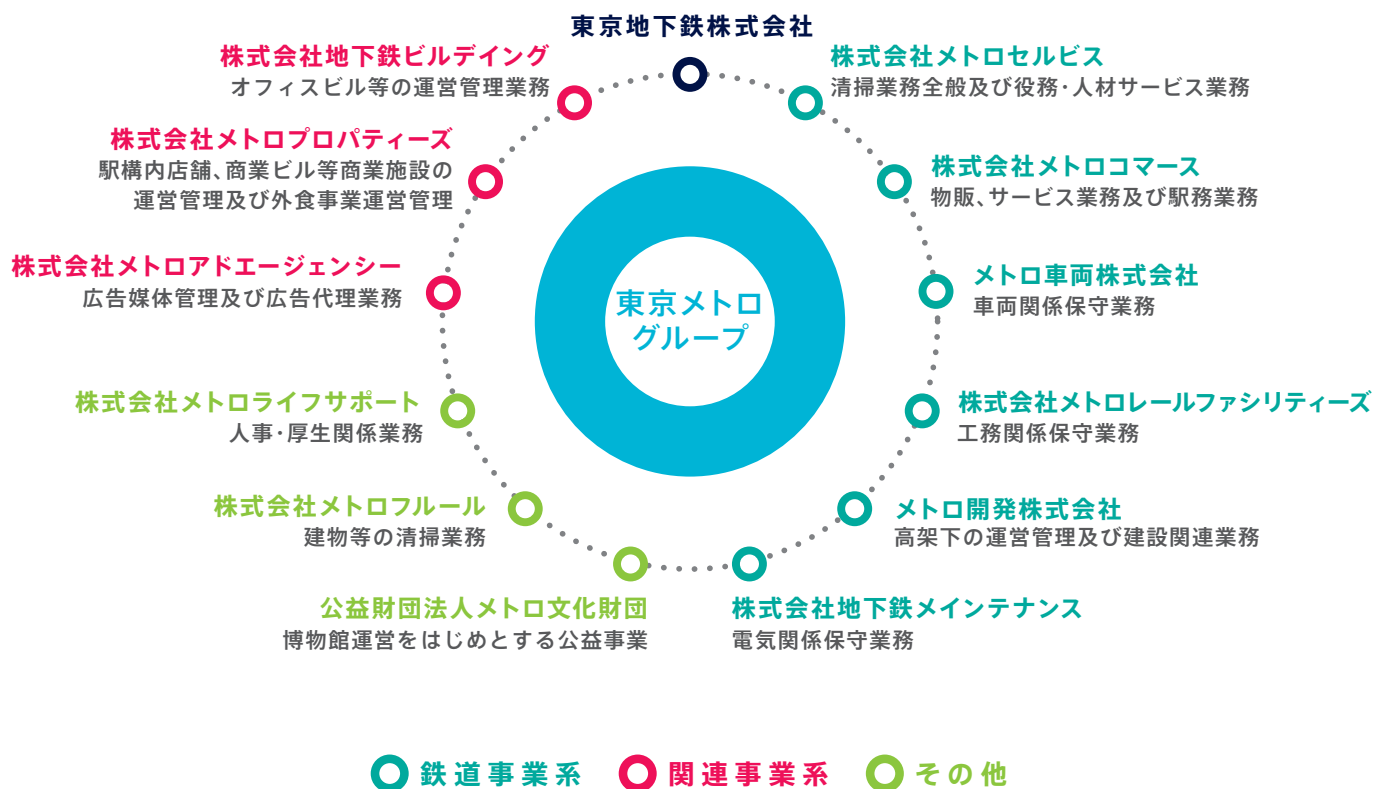


東京地下鉄株式会社

||||| グループ理念 |||||

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
 鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、
 都市としての魅力と活力を引き出すとともに、優れた技術力と創造力により、
 安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
 東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。



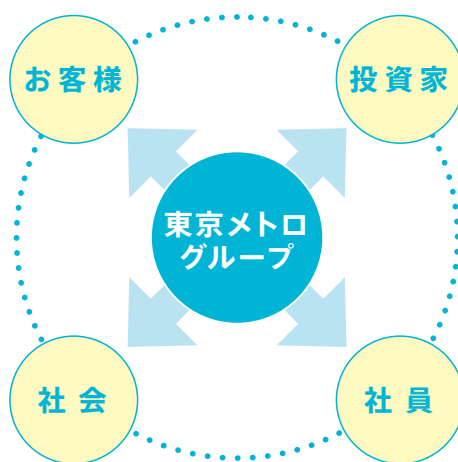
経営方針

お客様に対して

- 安全を最優先に、シームレスな都心ネットワークを活かすとともに乗換え利便性の向上を図り、より正確でスムーズな輸送サービスを提供します。
- 東京に集う人々のニーズを的確にとらえ、質の高いサービスを提供するとともに、運賃水準の維持に努めます。
- 駅の多機能化・バリアフリーを推進し、多くのお客様にご利用いただけるような快適で魅力ある空間を創出していきます。

投資家に対して

- 常に企業価値の向上を意識した経営を行い、グループ全体の収益力向上とコスト削減により健全な財務体質を維持するとともに、早期の上場と安定配当を可能とする利益体質を強化します。
- グループ成長のベースとして、業界最高水準を行く技術力の維持・向上に努めます。
- IR活動、ディスクロージャーに力を入れ、投資家との揺るぎない信頼関係を築きます。



社会に対して

- 地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- 優良な企業市民として、首都東京の発展と地域社会との共生、さらに国際社会への貢献に積極的に取り組みます。
- コンプライアンス重視の経営を実践し、倫理面からも評価される企業グループになります。

社員に対して

- 社員のやりがい、働きがい、活力を引き出す企業グループになります。
- 民間企業として競争に勝つことのできるプロフェッショナル集団を目指します。
- 柔軟な発想と主体性を持ち、自ら問題を発見し解決できる人財を育成します。

行動指針

- 安全の大切さを心に刻み、社会からの揺るぎない信頼を獲得します。
- 首都東京のネットワークを支える者として、強い「自覚」と「責任感」を持って行動します。
- 常にお客様の視点に立ち、創造的で心に響くアイデアを形にします。
- 自由な議論とチームワークを大切に、オープンで生き活きとした企業グループを構築します。
- 自主自立意識を強く持ち、新たな利益を創造しグループ価値の向上を図ります。

||||| 私たちの決意 |||||

安心 = 安全 + サービス

～全てのお客様に安心してご利用いただくために～

全てのお客様に東京メトロを「安心」してご利用いただきたい。

それは、たゆみなき「安全」の追求と、お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供、

この双方がそろって初めて可能になると私たちは考えます。

私たちは、お客様に「安心」をお届けできるよう、より一層努力していきます。

たゆみなき 「安全」の追求

2000年3月8日、中目黒において日比谷線列車脱線衝突事故を起こしました。

私たちは、事故の反省に立って、このような悲惨な事故を決して繰り返さないという固い決意を持ち、輸送の安全に対する意識の改革や設備改良に取り組んできました。

私たちは「安全」を確保するためには、全社員がたゆまぬ努力を継続することが必要であると考えます。日比谷線列車脱線衝突事故を風化させることなく、職種を問わず、新人からベテランに至る全社員が、安全を最優先する意識を持ち、組織能力としての「現場力」を高めるとともに、新技術の開発や導入などにより、さらなる安全文化を築き上げることが私たちの大きな務めです。

たゆみなき「安全」の追求、これが鉄道を運行する私たち東京メトログループの使命です。

お客様視点に立った質の高い 「サービス」の提供

東京メトログループでは、様々なお客様の声に耳を傾け、できる限りお客様の声を具体的なサービスに反映するよう努めてきました。

しかしながら、少子高齢化、駅周辺の再開発、訪日外国人の増加などによる社会の構造変化等に伴い、お客様のニーズはますます多様化し、今後一層これらに対応する質の高い「サービス」の提供が求められます。

このような認識のもと、『お客様の声』がグループ理念を実現する貴重な経営資源であることを全社員が心に留めながら、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただくため、様々なアイデアを形にしていきます。

東京メトログループは、こうした取組みを通じて、鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンとなることを目指します。

中期経営計画の策定にあたって

東京メトログループは、東京を中心とした首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う交通事業者として、2004年4月の発足からグループ理念である「東京を走らせる力」の実現を目指して、様々な取組みを進めてきました。

私たちは、首都東京の都市機能を支える交通事業者として、「東京の案内役」「東京圏の交通ネットワークのつなぎ役」という変わらぬ重要な役割を果たしてまいります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、開催都市の重要な交通インフラに寄せられる期待に応えるとともに、その後の東京の発展への貢献を踏まえ、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を策定し、各種施策を精力的に進めております。

こうした取組みを一層加速していくこととし、2016年度から2018年度までの3か年の新たな中期経営計画「東京メトロプラン2018」を策定いたしました。

キーワードは「安心の提供」と「成長への挑戦」です。

「安心の提供」については、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、「世界トップレベルの安心」を世界中から集う全てのお客様にお届けしたいと考えます。

自然災害対策をはじめ、徹底した各種施策を講じた、安全で、便利で、快適な設備とサービスを備えた地下鉄をつくり上げてまいります。

もう1つのキーワードである「成長への挑戦」については、「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組みの全てを「成長」と位置づけ、積極果敢に挑んでまいります。

私たちの経営基盤である首都東京は、魅力に満ちた世界有数の都市であり、東京の発展・駅周辺の活性化とともに私たちの成長があると考えます。これまで築いてきたあらゆる経営資源を最大限に活用し、駅を拠点に周辺地域の活性化や東京のまちづくりに貢献し、人の動き・集まりを生み出してまいります。

同時に、東洋初の地下鉄事業者としての誇りと自信を持って、新技術の開発・導入に挑み、世界の地下鉄のトップランナーたる地位を築いてまいります。

また、将来の完全民営化を見据えた上で、できる限り早期の株式上場を目指してまいります。

東京メトログループは、今後とも、期待される様々な施策を実現していくとともに、新たな価値の創造により持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループを目指してまいります。

キーワード

安心の提供

成長への挑戦

「安心の提供」「成長への挑戦」
をキーワードとし、
2016年度から2018年度の中期経営計画期間で
各種施策を積極的に進めていきます。

安心の提供

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、「世界トップレベルの安心」を提供する地下鉄を目指し、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていきます。

優れた技術や考え方を取り入れ、困難な課題にも積極的に取り組んでいきます。

自然災害対策

ホームドアの整備・新型車両の導入

輸送サービスの改善

バリアフリー設備整備

銀座線リニューアル

2017

2016

成長への挑戦

「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組みの全てを「成長」と位置づけます。

首都東京の魅力、これまで長きにわたって築き上げてきた広大なネットワーク、培ってきた鉄道運営のノウハウといった経営資源を最大限に活用し、需要の創出や関連事業の拡大、海外鉄道事業の新たな展開に取り組んでいきます。

さらに、業務提携などによる従来の枠を越えた新たな事業領域への挑戦や、世界の地下鉄の最先端に行く新たな技術の開発・導入を通じて、さらなる企業価値向上、すなわち「成長」に向けた取組みを積極的に進めていきます。

お客様ニーズへの対応・東京とともに成長

関連事業の拡大

海外鉄道事業の新たな展開

新たな事業領域への挑戦

新技術の開発・導入

東京オリンピック・
パラリンピック
2020

2019

2018

経営基盤の強化

「安心の提供」「成長への挑戦」の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。

経営の仕組みの構築

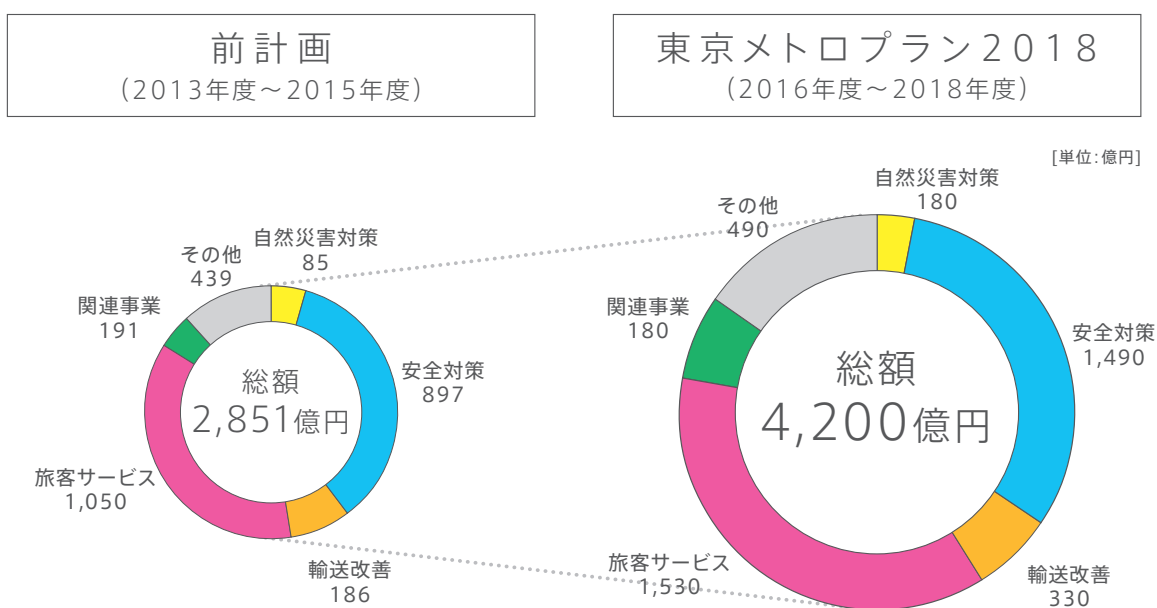
環境保全活動

効率的な事業運営

オープンで生き活きとした企業風土づくり

設備投資計画

2020年東京オリンピック・パラリンピックも見据え、首都東京の重要な交通インフラに寄せられる期待に応え、全てのお客様に「安心」して地下鉄をご利用いただけるよう、自然災害対策・安全対策の強化やサービス向上に資する施策の加速化とともに、新規施策の追加も合わせて、3か年の設備投資額は、過去最高の規模となる4,200億円を見込んでいます。



東京メトロプラン2018では、全てのお客様に安心してご利用いただくため、自然災害対策として、高架橋柱補強等の震災対策や地上出入口等への大規模浸水対策を実施するほか、安全対策として、銀座線ホームドア整備をはじめ、安全性を高めた新型車両の導入や総合指令所の機能強化等を推進していきます。

また、全てのお客様に便利で快適にご利用いただくため、輸送改善施策として、東西線南砂町駅等の大規模改良工事を実施するとともに、旅客サービス向上施策として、全駅へのエレベーター1ルート整備をはじめとするバリアフリー整備や銀座線各駅のリニューアル等にも取り組んでいきます。

このほか、関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本として、積極的に展開していきます。



経営目標値



連結キャッシュフロー

当期純利益+減価償却費
の3か年総額

2016年度~2018年度目標

3,890億円

企業の実力を端的に表すキャッシュ創出力は、今後も長期的に増加させていく必要があります。前計画に引き続き連結キャッシュフローの増加を目指します。

連結D/Eレシオ

債務残高／純資産

2018年度末目標

1.0倍

投資に伴う負債増加が見込まれる中でも、一定の財務の健全性を確保した経営を行い、連結D/Eレシオ1.0倍を目指します。

連結ROA

営業利益／
((期首総資産+期末総資産)／2)

2018年度末目標

6.0%

積極的な投資活動によって資産が増加するものの、連結ROAは6.0%の水準の確保を目指します。

○ 経営ビジョン	P02
○ 私たちの決意	P04
○ 中期経営計画の策定にあたって	P05
○ 中期経営計画(2016年度～2018年度)	P06
○ 設備投資計画・経営目標値	P08

1 安心の提供

〈安全の確保・安全性の向上〉

1 - 1 自然災害対策	P12
1 震災対策	
2 大規模浸水対策	
3 大規模停電対策	
4 異常時の体制の確立	
1 - 2 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み	P14
1 ホームドアの整備	
2 新型車両の導入・既存車両のリニューアル	
3 セキュリティの強化	
4 設備の更新・機能強化	
5 安全に関するその他施策	

〈サービスの向上〉

1 - 3 輸送サービスの改善	P18
1 東西線の輸送改善	
2 各路線での取組み	
1 - 4 バリアフリー設備整備	P20
1 - 5 銀座線リニューアル	P21
1 - 6 利便性・快適性向上	P22
1 - 7 東京の地下鉄サービスの一体化	P24

2 成長への挑戦

2 - 1 お客様ニーズへの対応(お出かけ需要・ご利用機会の創出)	P26
2 - 2 東京とともに成長(にぎわいの創出)	P27
1 駅周辺の活性化	
2 まちづくりとの連携	
2 - 3 関連事業の拡大	P29
2 - 4 海外鉄道事業の新たな展開	P31
2 - 5 新たな事業領域への挑戦	P31
2 - 6 新技術の開発・導入	P32
2020年に向けた主な取組み	P33

3 経営基盤の強化

3 - 1 経営の仕組みの構築	P35
3 - 2 環境保全活動	P35
3 - 3 効率的な事業運営	P36
3 - 4 オープンで生き活きとした企業風土づくり	P37
3 - 5 社会貢献	P38
3 - 6 事業組織の強化	P39

1

安心の提供

安全の確保・安全性の向上

東京メトロにとって、輸送の安全を確保することは最大の使命であり、様々な施策に取り組む上での前提となるものであると考えます。

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、「世界トップレベルの安心」を提供する地下鉄を目指し、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていきます。

1 - 1 自然災害対策

- 1 震災対策
- 2 大規模浸水対策
- 3 大規模停電対策
- 4 異常時の体制の確立

1 - 2 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

- 1 ホームドアの整備
- 2 新型車両の導入・既存車両のリニューアル
- 3 セキュリティの強化
- 4 設備の更新・機能強化
- 5 安全に関するその他施策

1-1 自然災害対策

お客様の安全確保を最優先に、震災対策、大規模浸水対策等の自然災害対策を進めていきます。また、災害発生時の被害の拡大防止や早期運行再開に向けた対策をハード・ソフトの両面から推進し、首都東京の都市機能を保持していきます。

1 震災対策

阪神・淡路大震災を受けて出された国の通達に基づく高架橋柱や地下駅の中柱の補強、橋りょう・高架橋落橋防止対策は完了しており、震度7クラスの地震動でも、トンネル、高架橋、地下建物は崩壊、崩落することはありません。さらなる対策として、首都直下地震等に備え、震災発生時にも早期の運行再開ができるよう、高架橋の柱をはじめとする構造物の耐震補強工事を進めていきます。



▲高架橋柱補強

①▶高架橋柱約1,200本の補強

2012年度から開始 >>> 2017年度完了予定

②▶地上部の石積み擁壁約1,800mの補強

2012年度から開始 >>> 2017年度完了予定



▲石積み擁壁

2 大規模浸水対策

中央防災会議「大規模水害に関する専門調査会」及び東京都「洪水ハザードマップ」における浸水エリアを踏まえた大規模浸水対策として、駅出入口の止水板の改良、腰壁の嵩上げ、出入口の完全防水化を実施するほか、坑口（トンネルの入口部分）等への浸水対策を進めていきます。

また、地上部が浸水した場合でも、早期復旧ができる環境を整備するため、変電所など地上部における鉄道関連施設への対策を進めていきます。

なお、津波に対しては、東京都防災会議の想定によると、東京湾の沿岸部や低地帯において防潮堤等が整備されているため、被害は生じないと考えられています。

①▶出入口約400か所の対策

当社の駅と接続する民間事業者の出入口を含め、対策が必要な全ての出入口へ整備を進めていきます。

2011年度から開始 >>> 2022年度完了予定



▲浸水対策前



▲浸水対策後

②▶坑口・地上駅・変電所等への対策

2011年度から開始 >>> 2022年度完了予定

③▶タイムライン※を活用した情報提供の実施

※タイムラインとは、災害が起こった際の防災行動を時系列にとりまとめたものです。



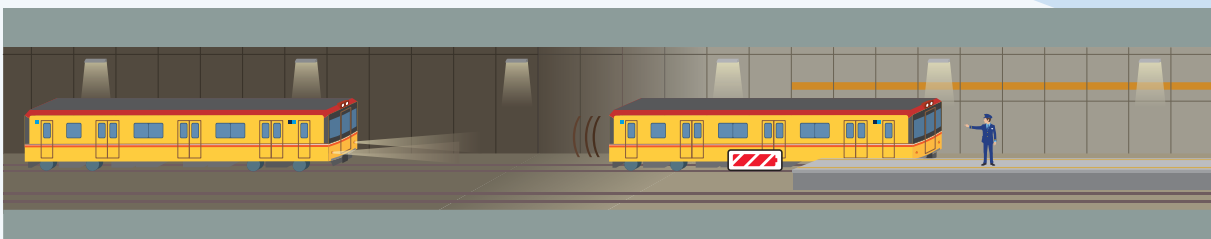
▲坑口浸水対策（防水ゲート）

3 大規模停電対策

災害発生時等、停電によって列車が駅間に停車した場合でも、最寄駅まで走行が可能となるよう、地上や車両への非常用走行バッテリーの整備を進めていきます。

①▶非常用走行バッテリーの車載

- ・ 銀座線 2015年度から開始 >>> 2018年度完了予定
- ・ 丸ノ内線 2018年度から開始 >>> 2022年度完了予定



▲非常用走行バッテリー搭載車による最寄駅までの走行イメージ

②▶長大橋りょう区間4か所への非常用走行バッテリー整備

- ・ 日比谷線 隅田川橋りょう
- ・ 東西線 荒川・中川橋りょう、江戸川橋りょう
- ・ 千代田線 荒川橋りょう

2015年度から開始 >>> 2016年度完了予定

さらに、全路線において最寄駅まで走行できるよう、電力確保に向けた検討をしていきます。

4 異常時の体制の確立

事故・災害が発生した際に、お客様への適切な情報提供など迅速に対応できるよう、各種訓練の実施等、異常時を想定した取組みを進めていきます。

①▶各種訓練の実施

お客様の避難誘導、応急救護等を円滑に行えるよう、総合研修訓練センターの活用等により、駅係員や乗務員のほか、技術部門の社員との横断的な応援体制を築くとともに、地域毎に他の交通機関等とも連携した訓練を実施していきます。

また、事故や災害の発生時における迅速な初期対応及び復旧技術の向上に努めていきます。



▲異常時総合想定訓練の実施

②▶情報提供・ご案内の充実

改札口ディスプレイ(日・英・中・韓)での災害時の緊急放映や改札口付近でのご案内ボード(日・英)の活用、駅構内一斉放送や車両内での緊急放送(日・英)など災害時の情報提供の充実に努めていきます。

また、駅係員による放送など、適時適切な情報提供の充実に図っていきます。

③▶帰宅困難者対策

全駅において、飲料水やブランケット等の備蓄品を配備しており、引き続き適切に管理していきます。

1-2 鉄道の安全・安定運行に向けた取り組み

世界一の安全・安定運行をお届けする地下鉄事業者を目指し、全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、鉄道施設の機能強化を図るとともに、ソフト面での対策強化も進めていきます。

1 ホームドアの整備

お客様のホームからの転落事故や列車との接触事故を防止し、ホーム上の事故0が達成できるよう、相互直通運転各社と協議し、全ての路線へのホームドア早期設置を目指していきます。

①▶銀座線 ホームドア設置工事の実施

2017年度から設置開始^{※1} >>> 2018年度完了予定^{※2}

※1 2016年3月上野駅(渋谷方面行ホーム)への先行設置完了

※2 大規模改良工事を行っている渋谷駅・新橋駅を除く

②▶千代田線 ホームドア設置工事の実施

2018年度から設置開始 >>> 2020年度完了予定

③▶日比谷線 ホームドア設置工事の実施

2020年度から設置開始 >>> 2022年度完了予定



▲銀座線上野駅(渋谷方面行ホーム)

④▶東西線九段下駅(中野方面行ホーム)における新型ホームドア実証試験の実施

車両のドア位置及びドア幅が異なる列車が運行されている路線については、車両の規格の統一又は規格が異なる車両へ対応できる新型のホームドア設置が必要です。車両の規格の統一には、時間を要することから、早期導入に向け、新型のホームドア(大開口ホームドア)の実証試験を、2016年3月から2017年3月頃まで東西線九段下駅(中野方面行ホーム)にて実施します。

新型ホームドア実証試験の結果等も踏まえ、日比谷線、東西線及び半蔵門線における2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場最寄駅等へ先行設置を進めていきます。

ホームドア整備率

2015年度末 47% >>> 2018年度末(予定) 60%

〈2015年度末の整備駅〉

- 丸ノ内線、有楽町線、南北線、副都心線の全駅
- 千代田線綾瀬駅(北綾瀬方面行ホーム)、北綾瀬駅
- 銀座線上野駅(渋谷方面行ホーム)

2 新型車両の導入・既存車両のリニューアル

新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事等の実施により、さらなる安全性の向上に加え、車両内の快適性及び省エネルギー性の向上を図っていきます。

①▶ 新型車両の導入

- ・ 銀座線（全40編成） 2012年度から順次営業開始 >>> 2016年度完了予定
- ・ 丸ノ内線（6両編成車両、全53編成） 2018年度から順次営業開始 >>> 2022年度完了予定
- ・ 日比谷線（全44編成） 2016年度から順次営業開始 >>> 2020年度完了予定
- ・ 東西線（ワイドドア車両、3編成） 2016年度から営業開始
- ・ 千代田線（全37編成） 2010年度から順次営業開始 >>> 2017年度完了予定

②▶ 既存車両のリニューアル工事の実施

- ・ 東西線（17編成） 2012年度から順次営業開始 >>> 2021年度完了予定
- ・ 南北線（8編成） 2016年度から順次営業開始 >>> 2018年度完了予定



▲日比谷線新型車両イメージ



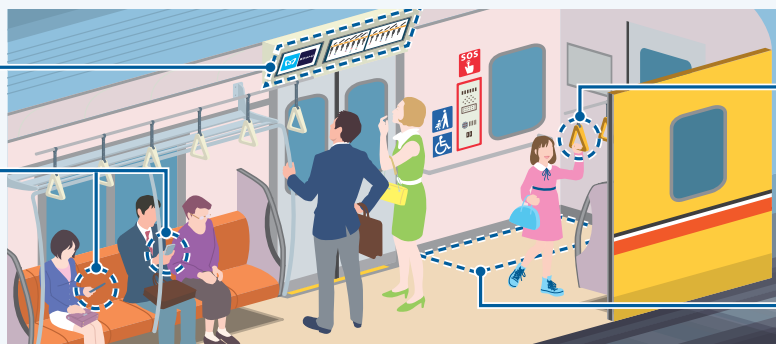
▲南北線リニューアル工事後車両イメージ

③▶ 安全性・快適性の向上

- 再掲** ・ 銀座線・丸ノ内線において、災害発生時等、停電によって列車が駅間に停車した場合でも、最寄駅まで走行が可能となるよう、車両への非常用走行バッテリーの整備を進めていきます。
- ・ 銀座線・日比谷線・千代田線において、ホームドアの早期設置を可能とします。日比谷線については、相互直通運転先と規格を統一し、20m車両を導入していきます。
 - ・ 既に導入を進めている銀座線に加え、銀座線と同様に急曲線が多い丸ノ内線・日比谷線へも操舵台車を導入し、走行安全性をさらに向上させていきます。なお、日比谷線では、新たに開発した狭軌用操舵台車を採用します。
 - ・ 訪日外国人のお客様向け無料Wi-Fiサービスを順次導入し、車両内でも欲しいときに欲しい情報が得られるようにします。
 - ・ 銀座線・丸ノ内線・日比谷線において、3画面の車両内ディスプレイを順次搭載し、多言語による運行情報の提供と天気予報やニュースなどの情報を配信し、情報提供・ご案内の強化を実現します。
 - ・ 車両内フリースペースの増設や優先席付近の吊り手の低いタイプへの交換を順次実施し、車両内バリアフリー設備の整備を強化していきます。
 - ・ 永久磁石同期電動機(PMSM)や車両内LED照明等の省エネルギー装置を積極的に導入し、環境負荷低減も図っていきます。

ディスプレイ
の3画面化

無料Wi-Fiサービス
の導入



従来より
低い吊り手へ交換

フリースペース
の増設

1-2 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

3 セキュリティの強化

テロ行為や駅構内等の犯罪に備えて、警戒・警備を強化していきます。

駅構内においては、セキュリティカメラの増設や機能向上に向けた取組みを進め、車両内においては、セキュリティカメラ設置に向けて、検討を進めていきます。また、サイバーセキュリティについても、対策を強化していきます。



▲セキュリティカメラ

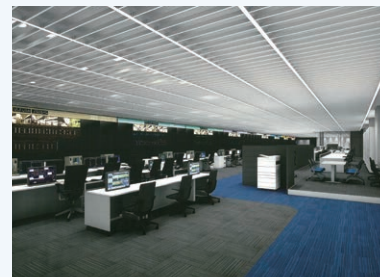
4 設備の更新・機能強化

首都直下地震等に備え、総合指令所の機能・安全性のさらなる強化を図り、輸送管理体制の中枢である指令機能を保持することで、東京の都市機能を守ります。また、トンネル等の鉄道の構造物、施設の更新・機能強化を適切に図っていきます。

①▶総合指令所の機能強化

危機管理の観点から、首都直下地震等に備え、総合指令所の建物の免震化や非常電源の長時間化、通信設備の多重化、浸水対策（浸水想定の高さ以上の場所に機器を設置）を実施していきます。

2013年度から開始 >>> 2017年度完了予定



▲総合指令所

②▶銀座線・丸ノ内線の標準電圧の変更

銀座線・丸ノ内線の列車の走行安定性を高めるため、標準電圧を600Vから750Vに切り替えていきます。これにより、消費電力の削減等、環境負荷低減も図っていきます。

③▶列車無線のデジタル空間波無線化

列車無線を誘導無線方式からデジタル空間波無線方式にすることで、ノイズの影響が低減され通話品質が向上するとともに、必要な指令を必要な列車毎に送ることが可能となり、列車運行の安定性が高まります。順次、全路線へ導入していきます。

④▶トンネルの長寿命化

トンネルの維持管理レベルを高め、長寿命化を図っていきます。

- ・ 検査・補修の継続的な取組み
 - 通常全般検査（2年毎の目視・必要箇所の打音）
 - 特別全般検査（20年毎の近接目視・打音）など
- ・ 塩害対策工事

2020年度完了予定

⑤▶モバイル端末を活用した検査等の実施

モバイル端末の導入を拡大することで、安全かつ効率的に各種施設・設備等の検査を行うとともに、事故・故障対応時の情報の正確かつ迅速な共有により、作業能率の向上を図っていきます。

5 安全に関するその他施策

鉄道の安全・安定運行に向けて、ソフト面からも取り組んでいきます。

- ①▶安全管理規程、事故・災害等対策規程、テロ対策危機管理規程等に基づく、危機管理・安全管理体制の強化
- ②▶ヒューマンエラーマネジメントの定着
- ③▶事故情報及びヒヤリ・ハット情報の共有と活用
- ④▶輸送障害発生時の駅構内一斉放送（日・英）や改札口ディスプレイ（日・英・中・韓）などによる支障区間や復旧見込時間等のご案内

1

安心の提供

サービスの向上

東京メトログループでは、お客様の声を貴重な経営資源と認識し、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただけることを目指し、駅の大規模改良や改装、バリアフリー設備整備など、お客様視点に立ったさらなるサービスの向上に努めていきます。

1 - 3 輸送サービスの改善

1 東西線の輸送改善

2 各路線での取組み

1 - 4 バリアフリー設備整備

1 - 5 銀座線リニューアル

1 - 6 利便性・快適性向上

1 - 7 東京の地下鉄サービスの一体化

1-3 輸送サービスの改善

より便利で快適に地下鉄をご利用いただけるよう、混雑緩和を目的とした駅の大規模改良や設備整備を進めるとともに、魅力的なダイヤをお届けしていきます。朝の通勤・通学ラッシュ時間帯に加え、夕方の帰宅ラッシュ時間帯や夜間の列車運行本数を増やすことで、お客様の利便性向上や輸送の安定化を図っていきます。

1 東西線の輸送改善

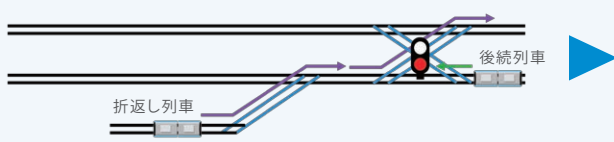
混雑率の緩和が喫緊の課題である東西線において、大規模な改良工事を実施するなど、抜本的な対策を確実に実行していきます。

①▶飯田橋駅～九段下駅間における折返し線の整備

既存の折返し線の本線化し交差支障を解消することで、折返し列車と後続列車の同時運行が可能となり、将来の列車増発を実現します。

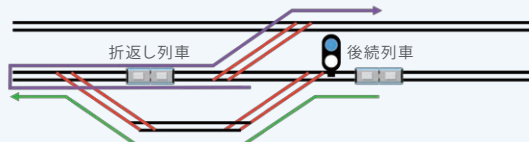
2015年度から開始 >>> 2019年度供用開始予定

凡例： → 折返し列車ルート → 後続列車ルート = 撤去箇所



▲整備前イメージ

凡例： → 折返し列車ルート → 後続列車ルート = 新設箇所

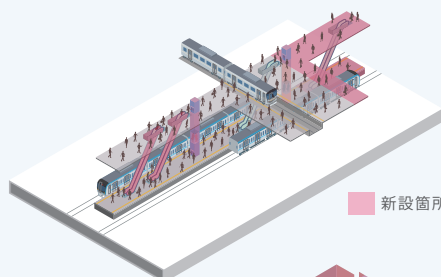


▲整備後イメージ

②▶茅場町駅におけるホーム延伸等の大規模改良

ホームを40m延伸することで列車停止位置変更とエスカレーターの増設が可能となり、お客様の流れを分散し混雑緩和を図るとともに、日比谷線への乗換えをスムーズにします。

2010年度から開始 >>> 2020年度供用開始予定



■新設箇所

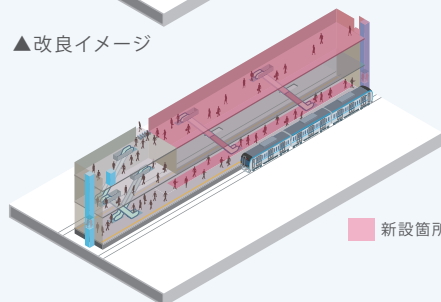
▲改良イメージ

③▶木場駅におけるホーム・コンコース拡幅等の大規模改良

ホーム・コンコースを拡幅するとともに、エスカレーター・エレベーターを増設し、お客様の流れを分散することで、混雑緩和を図ります。

なお、シールドトンネルの地下駅において、列車を運行しながら地上から掘削を進め、既設のシールドトンネルを解体して新たな空間を生み出す世界初の工事です。

2013年度から開始 >>> 2021年度供用開始予定



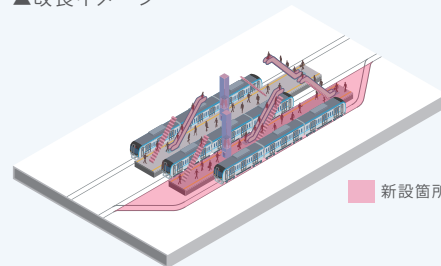
■新設箇所

▲改良イメージ

④▶南砂町駅における線路・ホームの増設等の大規模改良

ホーム1面、線路1線を増設し、2面3線化することで列車の交互発着が可能となり、ホーム上の混雑が緩和され、遅延防止、安全性・利便性の向上を図ります。

2012年度から開始 >>> 2021年度供用開始予定



■新設箇所

▲改良イメージ

⑤▶オフピークキャンペーンの実施*

平日朝ラッシュがピークを迎える前の時間帯にご乗車いただく「オフピーク通勤(通学)」を推奨するキャンペーンを、引き続き実施することで混雑緩和を目指します。

※2007年から実施しています。

2 各路線での取組み

東西線以外の各路線においても列車遅延を解消し、快適な輸送サービスをお届けするために、既に供用を開始した有楽町線小竹向原駅～千川駅間への連絡線設置工事に続き、今後も、丸ノ内線方南町駅や千代田線北綾瀬駅のホーム延伸など大規模な改良工事や列車の増発を進めていきます。また、定例的に各路線の輸送状況、遅延状況を踏まえた分析を行うとともに、警備員の配置を増やすことなどにより、混雑緩和を図り、さらなる輸送の安定化を実現していきます。

①▶銀座線

- 浅草駅構内における折返し線整備による上野駅～浅草駅間の列車増発及び遅延防止

2020年度実施予定

- 夕方の帰宅ラッシュ時間帯、夜間の上野駅折返し及び上野駅止まり列車の一部浅草駅延長

②▶丸ノ内線

- 方南町駅のホーム延伸による池袋方面からの6両編成列車直通運行及び中野坂上駅～方南町駅間の運行形態の見直し

2019年度実施予定

- 早朝・深夜時間帯、池袋方面行中野坂上駅折返し列車の一部新宿三丁目駅延長
- 高密度かつ安定的な列車運行に適した、CBTC(無線式列車制御)システムの導入による高い遅延回復効果の獲得と事故等に強い運行形態の実現

2022年度稼働予定

③▶千代田線

- 朝ラッシュ時間帯、霞ヶ関駅折返し列車の一部代々木上原駅延長
- 夕方の帰宅ラッシュ時間帯～深夜時間帯の列車増発
- 北綾瀬駅のホーム延伸による代々木上原方面からの10両編成列車直通運行による遅延防止

2018年度実施予定



▲千代田線北綾瀬駅改良後イメージ

- 特急ロマンスカーの増発による帰宅時間帯の着席サービスの拡大[2016.3.26から実施]

④▶有楽町線

- 豊洲市場開場に伴い、始発時刻を早め、早朝の列車を増発
- 夕方の帰宅ラッシュ時間帯～深夜時間帯の列車増発

⑤▶南北線

- 夜間、深夜時間帯の列車増発

⑥▶副都心線

- 日中時間帯、新宿三丁目駅折返し列車の池袋駅延長
- 東武東上線／西武池袋線・西武有楽町線～東京メトロ副都心線～東急東横線～横浜高速みなとみらい線間を運転する速達性の高い直通列車の運行[2016.3.26から実施]

「Fライナー」という名称を設定することで親しみやすく、わかりやすくご利用いただけます。

1-4 バリアフリー設備整備

高齢者やお身体が不自由なお客様も、シームレスに安心してご利用いただけるよう、引き続きバリアフリー設備整備を積極的に推進していきます。

2014年度に1ルート整備率(段差解消)100%を達成し、さらに全駅へのエレベーター1ルート整備と多機能トイレの整備を進めるとともに、エレベーターによる複数ルートや乗換ルートの整備を進めていきます。

①▶全駅へのエレベーター1ルート整備、複数ルート、乗換ルート整備

全駅へエレベーターによる1ルート整備を進めるとともに、病院に近い駅、2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場最寄駅等で複数ルートの整備を推進していきます。

また、東京メトロ線内や他社線との乗換ルートへの整備も推進していきます。

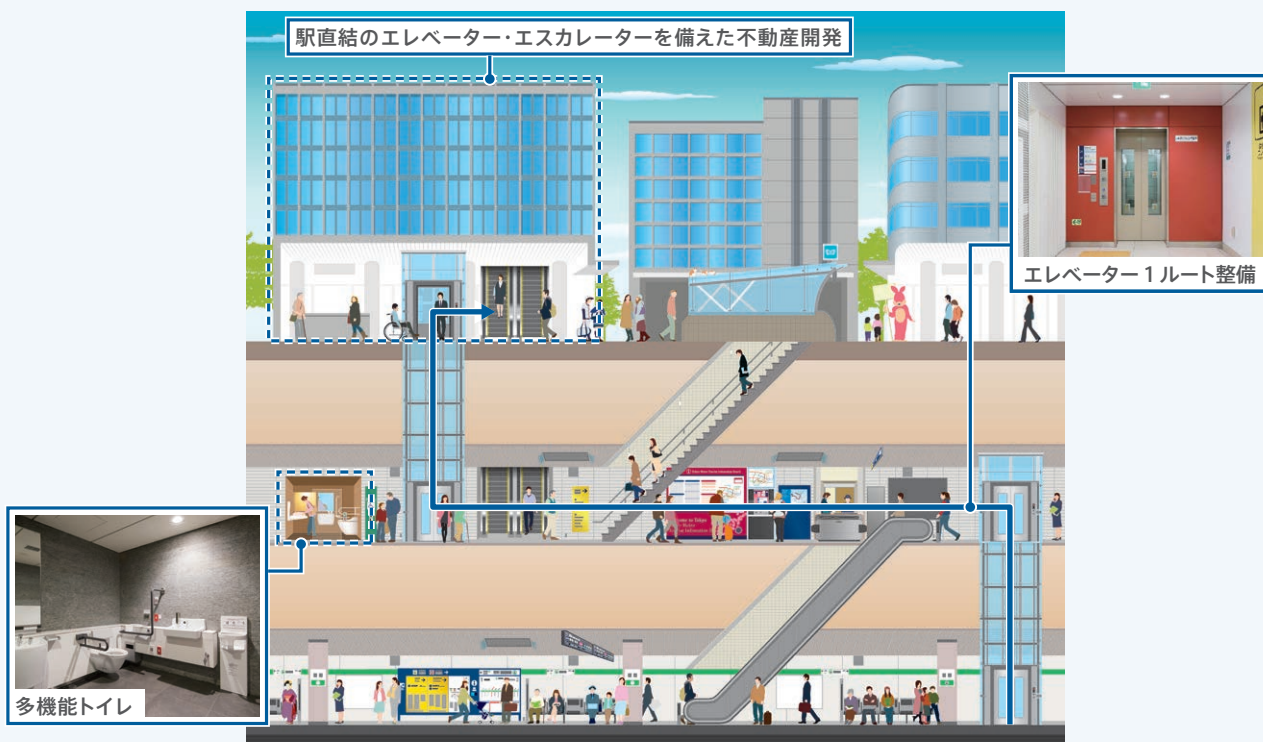
エレベーター1ルート整備(2015年度末整備率81%) >>> 2019年度完了予定

②▶全駅への多機能トイレの整備

乳幼児をお連れのお客様やお身体の不自由なお客様などにご利用いただけるよう、ベビーシートやベビーカーなどの乳幼児用設備やおストメイト対応設備などを備えたトイレの整備を進めていきます。

2015年度末整備率97% >>> 2017年度完了予定*

※大規模改良工事を行っている渋谷駅を除く



再掲 ③▶車両内バリアフリーの推進

・車両内フリースペースの増設

新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事の際に、車いすスペースと同等の車両内フリースペースを増設していきます。原則として、車いすスペース又は車両内フリースペースを全車両1か所設置するよう整備を進めていきます。

・吊り手の改良

どなたにもご利用いただきやすいよう、全路線全車両の優先席付近の吊り手を低いタイプへ交換していきます。

2016年度から開始 >>> 2017年度完了予定

1-5 銀座線リニューアル

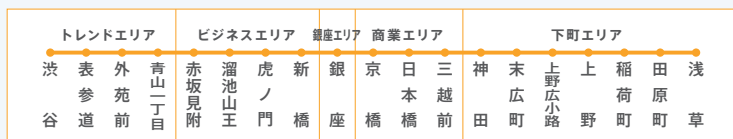
2017年12月30日で浅草駅～上野駅間の開通90周年を迎える「地上にもっとも近い地下鉄」である銀座線で、街との近さやつながりを大切に、駅に降りたときから街の雰囲気を感じ、より快適にご利用いただけるよう、リニューアルを進めていきます。

東洋初の地下鉄として東京の街をつないできた歴史も大切にしながら、先端の機能を取り入れ発信する路線としてのイメージの定着を目指し、【伝統×先端の融合】を路線コンセプトとした上で実施します。

①▶5つのエリア毎の全駅改装

2015年度から開始 >>>

2017年度浅草駅～神田駅の下町エリアの完了予定
以降順次全駅の改装を実施



▲銀座線エリアコンセプト



▲改装後の上野駅イメージ

再掲 ②▶ホームドアの設置

2017年度から設置開始※1 >>>

2018年度完了予定※2

※1 2016年3月上野駅(渋谷方面行ホーム)への先行設置完了
※2 大規模改良工事を行っている渋谷駅・新橋駅を除く

再掲 ③▶新型車両の導入(全40編成)

2012年度から営業開始 >>>

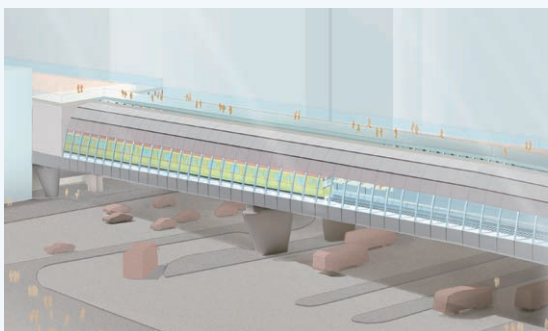
2016年度完了予定

④▶渋谷駅街区基盤整備の一環である渋谷駅の移設工事

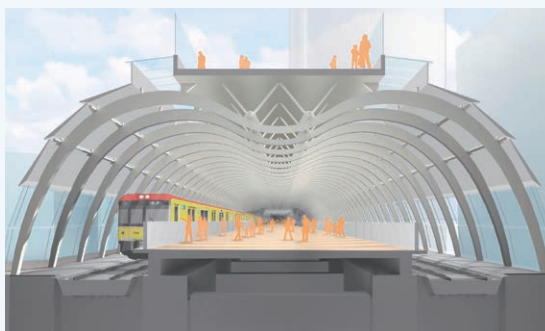
銀座線渋谷駅を移設・改良し、乗換え利便性の向上、バリアフリー設備の整備等を進めていきます。

2008年度から開始 >>>

2019年度新ホーム供用開始予定



▲移設工事後の渋谷駅イメージ(全体俯瞰)



▲移設工事後の渋谷駅イメージ(ホーム)

⑤▶新橋駅の大規模改良

渋谷方面行ホームを延伸し、階段・エスカレーター・エレベーターを適切な場所に再配置するとともに、ホーム幅員を確保し、ホーム階の混雑緩和を図っていきます。

2014年度から開始 >>>

2022年度供用開始予定

⑥▶地下鉄開通90周年を記念した各種イベント等の実施

開通当時の車両をモチーフにした1000系特別仕様車両の導入(2編成)など各種イベントを企画・実施します。

2017年度実施予定

1-6 利便性・快適性向上

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただけるよう、駅の利便性向上に努めていきます。駅空間の快適性向上を積極的に進めるとともに、対面でのご案内の充実やICTの活用によって、欲しいときに欲しい情報が得られる環境を整備していきます。また、訪日外国人のお客様向けに、多言語でののご案内の充実化を図っていきます。

①▶ 情報提供・ご案内の強化

・ 旅客案内所の増設

- 銀座駅・新宿駅・表参道駅・渋谷駅に加え、2016年度に上野駅、2018年度に東京駅において開設します。
- 地域等から収集した沿線の観光情報等、お客様のニーズに即したご案内を実施します。
- 訪日外国人のお客様からの多様なニーズにもお応えできるよう、英語に加え、新たに中国語等での案内が可能なスタッフを配置します。なお、東京メトロの旅客案内所は、日本政府観光局(JNTO)の「外国人案内所(カテゴリー2)」に認定されています。

・ サービスマネージャー配置駅の拡大

明治神宮前〈原宿〉駅や秋葉原駅・浅草駅・六本木駅・新宿三丁目駅など、訪日外国人のお客様等不慣れなお客様のご利用が多い駅へ2016年度から順次展開することにより、お客様のご要望に機動的にお応えします。

・ 駅係員の英語によるご案内の強化

お客様と接する駅係員に対して、訪日外国人のお客様に対して円滑にご案内ができるよう、各職場等での英語教育を行い、英語での対応力の向上を図ります。

・ 案内サインのリニューアル

訪日外国人のお客様等不慣れなお客様、シニア・お身体の不自由なお客様のわかりやすさに十分配慮し、駅ナンバリングのさらなる活用、表記の大きさやサインの設置位置など、様々な工夫を施した案内サインへのリニューアルを順次全路線で実施していきます。

また、他鉄道・バス事業者をはじめとする交通機関等と連携するとともに、地上部のご案内との連続性も考慮した案内サインを目指します。

2019年度完了予定*

※大規模改良工事を行っている渋谷駅・新橋駅・虎ノ門駅を除く

・ 自動旅客案内装置のリニューアル・増設

銀座線・丸ノ内線・有楽町線・半蔵門線・南北線・副都心線においてリニューアル・増設し、より充実した列車情報を多言語、駅ナンバリング等を活用してご案内します。

2019年度完了予定

・ 訪日外国人のお客様向け無料Wi-Fiサービスの拡大

提供駅を現在の108駅から全駅に拡大し、利便性を向上させていきます。また、車両内にも無料Wi-Fiサービスを順次導入し、車両内でも欲しいときに欲しい情報が得られるようにします。

再掲 ・ 3画面の車両内ディスプレイの導入

銀座線・丸ノ内線・日比谷線において、3画面の車両内ディスプレイを順次搭載し、多言語による運行情報の提供と天気予報やニュースなどの情報を配信し、情報提供・ご案内の強化を実現します。

②▶ 駅空間の快適性向上

・ 清潔で快適なトイレの提供・増設

今後のトイレ改装に合わせて、洋式トイレに置き換えていくとともに、便座クリーナー、温水洗浄便座、手指乾燥機を備えた清潔で快適なトイレを提供していきます。また、乳幼児をお連れのお客様やお身体の不自由なお客様などに、より便利にご利用いただけるよう、引き続き、ベビーチェアやオストメイト対応設備などを備えた多機能トイレを導入していきます。

・ ホームベンチのリニューアル

ホームのどの場所からでも便利にご利用いただけるよう、駅のホームにベンチをバランス良く配置していきます。

・ ワークスペースの設置

駅を生活空間の一部として、より便利に快適にご利用いただけるよう、PC・タブレット端末・スマートフォンによる作業ができる、電源設備やWi-Fi等の通信環境が整ったカウンターを整備していきます。

・ 駅構内照明のLED化

駅構内照明のLED化を推進し、環境負荷を低減するとともに、明るく快適な空間を提供します。



1-6 利便性・快適性向上

③▶利便性向上に関するその他施策

・乗換駅の追加設定

新たに乗換駅を設定し、ネットワークの利便性を向上させていきます。

- ・日比谷線築地駅⇄有楽町線新富町駅
- ・日比谷線・都営浅草線人形町駅⇄半蔵門線水天宮前駅

・IC乗車券を活用したサービス向上

1日乗車券等の企画乗車券について、PASMOに搭載可能とするなど、サービスの向上を進めていきます。

・次世代券売機の導入

券売機操作に不慣れなお客様や訪日外国人のお客様にも容易にご利用いただける次世代の自動券売機を導入するため、2016年3月の上野駅から順次、浅草駅・新宿駅等における試験設置を進めていきます。その結果を踏まえ、本格的な設置を進めていきます。

ワイド画面や多言語にも対応し、路線図や観光スポットから目的地を検索できるなど、シンプルでわかりやすい券売機を、都営地下鉄と共同で開発していきます。

1-7 東京の地下鉄サービスの一体化

東京都交通局と連携し、両地下鉄のサービスの一体化を積極的に推進していきます。

①▶日比谷線・都営浅草線人形町駅において、改札通過サービスを新たに導入

両地下鉄の駅構内を通過し、目的地近くの出入口をご利用いただくことができる改札通過サービスを新たに人形町駅へ導入します。

再掲 ②▶日比谷線・都営浅草線人形町駅と半蔵門線水天宮前駅を乗換駅として新たに設定

新たに乗換駅を設定することで、ネットワークの利便性を向上させていきます。

再掲 ③▶両地下鉄で仕様を共通化した次世代券売機の導入

④▶東京メトロ・都営地下鉄共通1日乗車券をより便利にリニューアル

東京メトロ・都営地下鉄共通1日乗車券をPASMOに搭載可能とし、利便性を向上させていきます。

再掲 ⑤▶都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備を引き続き推進

都営地下鉄と連携を図りながら、乗換駅へのエレベーター整備を進めていきます。

上記のほか、引き続きよりわかりやすいご案内やさらなる乗継改善等について検討するとともに、訪日外国人のお客様により安心・快適にご利用いただける環境づくりも推進していきます。

2

成長への挑戦

「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組みの全てを「成長」と位置づけます。

首都東京の魅力、これまで長きにわたって築き上げてきた広大なネットワーク、培ってきた鉄道運営のノウハウといった経営資源を最大限に活用し、需要の創出や関連事業の拡大、海外鉄道事業の新たな展開に取り組んでいきます。

さらに、業務提携などによる従来の枠を越えた新たな事業領域への挑戦や、世界の地下鉄の最先端に行く新たな技術の開発・導入を通じて、さらなる企業価値向上、すなわち「成長」に向けた取組みを積極的に進めていきます。

2 - 1 お客様ニーズへの対応

(お出かけ需要・ご利用機会の創出)

2 - 2 東京とともに成長 (にぎわいの創出)

1 駅周辺の活性化

2 まちづくりとの連携

2 - 3 関連事業の拡大

2 - 4 海外鉄道事業の新たな展開

2 - 5 新たな事業領域への挑戦

2 - 6 新技術の開発・導入

2-1 お客様ニーズへの対応(お出かけ需要・ご利用機会の創出)

訪日外国人のお客様の急増や少子高齢化の進展など、社会構造の変化とともに、お客様のニーズは多様化・高度化しています。マーケティング機能を強化し、広くお客様ニーズを収集し、分析することによって、お客様のニーズを的確にとらえた多様なサービスや新たな商品を提供することで、東京を楽しんでもらうためのお出かけ需要・ご利用機会を創出していきます。

1 マーケティング機能の強化

お客様や駅周辺、東京、首都圏への理解を深め、マーケティングのサイクルを回すことで、お客様毎に異なるニーズに合致した営業推進施策を実施し、お客様のお出かけ需要を創出していきます。

2 お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供

首都圏在住者や国内地方からの旅行者へのご利用機会の創出に加え、シニア、訪日外国人のお客様のニーズをとらえた各種施策を検討、実施していきます。

①▶ 海外の現地旅行博などのプロモーション強化

旅行者の増加が著しいインドネシアやフィリピンなどの新興国へのアプローチを強化していきます。東京の魅力を伝え、東京での交通手段としての東京メトロの存在をアピールしていきます。

②▶ 旅行者向け企画乗車券「Tokyo Subway Ticket」の販路拡大

訪日外国人のお客様向けに、駅をはじめ、ホテル・海外の旅行代理店などへの販路拡大を進めています。また、首都圏(1都7県)以外からの国内旅行者のお客様向けに、ホテルに加え、国内主要空港等への販路拡大を検討します。

③▶ 訪日外国人のお客様への情報提供の強化

外国語ホームページやFacebook、訪日外国人向け情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」などを活用し、東京はもちろん、日本での観光を楽しんでいただけるよう、日本の豊富な魅力を発信していきます。

④▶ 外部のシニア会員組織とも連携したイベント、プロモーションの実施

文化体験を組み合わせたウォーキングや、企画乗車券を活用した史跡めぐりの開催等、東京散策をお楽しみいただける企画を実施します。また、シニア向け雑誌等へ積極的に出稿することでプロモーションの強化を図ります。

⑤▶ 新たな企画乗車券の発売

東京へのお出かけをより手軽にお楽しみいただくため、他鉄道事業者との連携も視野に入れ、新たな企画乗車券を発売します。



▲台湾旅行博全体の様子



▲タイ旅行博ブースの様子

2-2 東京とともに成長(にぎわいの創出)

沿線地域や関係者との連携を強化し、「街の地下一階の駅から街なか」までのネットワークを構築していきます。このネットワークや様々なツールを通して、東京でのお出かけがより楽しくなるよう、駅周辺や東京の魅力を発掘・発信し、人の動きや集まりを生み出していきます。

1 駅周辺の活性化

沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にし、これまで以上に沿線地域の魅力を発掘・発信し、価値を高める施策を実施していきます。また、東京でのお出かけをより楽しんでいただけるような取組みを進め、駅周辺の魅力向上に努めていきます。

①▶沿線地域・相互直通運転先の各社等と連携したイベントの実施・協力

駅を東京の魅力を発信の基地と位置づけ、地域との連携を行う体制を強化し、沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にすることで、沿線地域に加え、相互直通運転先を含めた魅力の発掘・発信に努めていきます。



▲メトロファミリーパーク in AYASE 2015

②▶街の御用聞きプロジェクト

まちの顔でもある「駅」の係員が中心となって、駅周辺地域との交流をさらに加速させ、イベント等への参加や告知により、駅周辺地域の魅力向上に努めていきます。

東京メトロの
街の御用聞き
MACHI NO GOYOKIKI



▲街の御用聞きプロジェクト(豊洲夏休み子ども工房)



▲街の御用聞きプロジェクト(綾瀬しょうぶまつり)

③▶サービスマネージャーによる沿線情報のご案内強化

サービスマネージャーを「街のご案内係」として位置づけ、鉄道利用のご案内に限らず、地域等から収集した沿線の観光情報等、お客様のニーズに即したご案内を強化していきます。

④▶東京メトロアプリをベースとした情報配信

東京メトロ公式アプリのコンテンツ、連携アプリの拡充を行い、より魅力的な情報の発信に努めていきます。

再掲 ⑤▶訪日外国人向け情報提供サイトを活用した沿線活性化

「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」をはじめとした訪日外国人向け情報提供サイトを活用し、日本の豊富な魅力を発信することで、日本での観光を楽しんでいただき、リピーターになっていただくとともに、沿線地域への訪日誘客による地域活性化に貢献していきます。

2-2 東京とともに成長(にぎわいの創出)

2 まちづくりとの連携

駅周辺で計画されているまちづくりと一体となった開発を行い、「まちの顔」となるような魅力的な都市空間の構築に貢献していきます。

また、都市開発事業者と早い段階から協議を開始し、まちと連携した鉄道施設の整備を推進できるように、新たな取り組みとして、「公募型連携プロジェクト」をスタートさせます。

①▶まちづくりとの連携の強化(「公募型連携プロジェクト」の実施)

バリアフリー設備の整備等が課題となっている駅において、あらかじめ駅との接続が可能なエリアの情報を提示し、当該エリアで建物の建替えや再開発を計画・検討する皆様から駅との接続を前提とした計画をご提案いただく「公募型連携プロジェクト」を始めます。

②▶大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備の推進

地域の玄関口である駅について、駅周辺の大規模な都市開発計画に合わせて、駅前広場や出入口等、駅の整備・駅の改良工事を行うことでより使いやすく機能的な鉄道施設にしていきます。

・日比谷線虎ノ門新駅(仮称)の整備

環状第二号線新橋・虎ノ門周辺地区に求められている「生活環境を備えた国際的なビジネス・交流拠点の整備」及び「交通結節機能の強化」の実現に向けて、事業主体である独立行政法人都市再生機構から当社が設計・工事を受託して整備を進めていきます。

2020年度供用開始予定

・銀座線虎ノ門駅周辺開発等と連携した駅改良

隣接する再開発用地を活用して、渋谷方面ホームを拡幅し混雑緩和を図るとともに、地下駅前広場整備にも参画することでまちの発展に貢献していきます。また、既存出入口混雑緩和のため、桜田通りに出入口を新設します。

2022年度完了予定

・銀座線日本橋駅周辺再開発と連携した駅改良

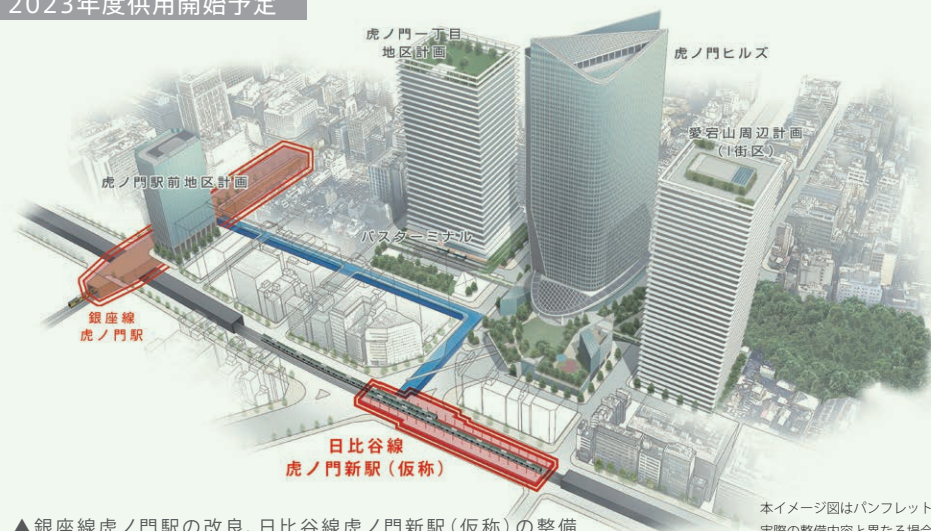
再開発事業と連携したホーム・コンコースの拡幅や、エスカレーター・エレベーターの増設を行い、混雑緩和及び利便性の向上を図ります。

2019年度供用開始予定

・銀座線京橋駅周辺再開発と連携した駅改良

再開発事業と連携してエレベーター1ルートの整備や、エスカレーターや階段の増設を行い、利便性の向上を図ります。

2023年度供用開始予定



▲銀座線虎ノ門駅の改良、日比谷線虎ノ門新駅(仮称)の整備

本イメージ図はパンフレット発行者が作成したものであり、実際の整備内容と異なる場合があります。

2-3 関連事業の拡大

東京メトログループの成長のエンジンである関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な事業展開を図り、収益力向上に取り組みます。

また、関連事業のさらなる成長を前提に、外部企業との業務提携やM&Aを検討するとともに、関連事業を担う人財育成の強化を図っていきます。

1 不動産事業

近隣の不動産所有者と連携し、まとまりのある不動産区画での開発を行い、駅直結のエレベーターやエスカレーター、さらには地下空間と一体となった建物を整備していくことを目指していきます。このことにより、地域のまちづくりに寄与するとともに、都市再生の担い手として新たな価値を創造することで、関連事業の「地下から地上へ」の展開の足掛かりにしていきます。

①▶駅の利便性向上や街の活性化に寄与する不動産開発の推進

近隣の不動産所有者と連携し、まとまりのある不動産区画での開発を行い、これまで進めてきたバリアフリー化等鉄道課題解決の不動産開発に加え、地下空間と一体となった建物の整備等さらなる駅の利便性向上や街の活性化に寄与する不動産開発を推進していきます。これにより「地下から地上へ」の一体的な不動産開発を実現し、地上部に新たなオフィス・ホテル等をつくることでまちづくりに寄与していきます。

②▶まちづくりや再開発を目的とした不動産取得の検討・実施

エレベーター・エスカレーターの設置等、駅の利便性向上を目的とした不動産取得を引き続き行っていくとともに、東京メトロの主要エリアを中心に、まちづくりや再開発を目的とした不動産取得についても検討・実施していきます。

③▶営業物件のサービスレベル、収益力の維持・向上

営業物件についてリニューアル等適切に管理を行い、サービスレベルと収益力の維持・向上を図っていきます。



▲「地下から地上へ」の開発のイメージ



2-3 関連事業の拡大

2 流通・広告事業

流通事業

駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、引き続き駅ナカ売店型コンビニへの転換や、駅の工事等により創出されたスペースの開発を着実に実施していくとともに、訪日外国人のお客様のニーズにもお応えするサービスを積極的に提供していきます。

①▶ 駅の工事等により創出されたスペースの開発

駅全体の改装や定期券うりばの駅事務室等への移設など、工事等に合わせて創出されたスペースを、お客様のニーズにお応えする飲食店舗・物販店舗・サービス店舗などとして積極的に開発していきます。

②▶ 従来型売店から“駅ナカ売店型コンビニ”への転換

長らくご愛顧いただいている新聞、雑誌、菓子等をそろえた売店「メトロス」から、おにぎり、デザートなどの販売に加え、公共料金の支払いやクレジットカードによる決済など、これまでになかったコンビニ機能を導入した“駅ナカ売店型コンビニ”「ローソンメトロス」へ、引き続き転換していきます。



▲ 駅ナカ売店型コンビニの展開

③▶ 海外カード対応のATM、大型コインロッカーの増設

訪日外国人のお客様が日本円を手軽に引き出すことができるように、海外で発行されたカードに対応したATMの設置を拡大していきます。また、スムーズに東京を移動できるように、スーツケースなどを預けることができる大型コインロッカーを増設していきます。

広告事業

車両内や駅構内のポスター掲出をはじめとした、従来の紙面を主体とした広告媒体の見直しと、デジタルディスプレイ等を活用した新たな広告媒体の開発を推進し、交通広告のさらなる成長を検討していきます。

さらに、グループ一体となって、交通広告のほか、多角的成長の実現を目指し、様々な事業分野への進出に挑戦していきます。

①▶ 広告媒体の柔軟な商品設計・販売方法の検討

従来の車両内媒体「中づりポスター」、駅構内媒体「駅ばりポスター」等の柔軟な商品設計及び販売方法を見直し、収益最大化を目指した展開方法を検討していきます。

②▶ 広告媒体のデジタル化の拡大と新技術を活用した媒体開発

デジタルディスプレイを活用した車両内及び駅構内媒体のデジタル化の拡大や、最新の情報通信技術を活用した新規媒体の開発を進め、新たな収益源として推進していきます。



▲ コンコースデジタルサイネージ広告
「Metro Concourse Vision」

③▶ 交通広告以外での多角的成長の実現

訪日外国人向け情報提供サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」を様々な企業とともに構築・運営し、新たな情報メディアとしての可能性を検討していきます。また、グループ一体となって、クライアントの様々なニーズに応える総合プロモーション機能を強化するなど、多角的成長を目指していきます。

2-4 海外鉄道事業の新たな展開

新興国等における自動車交通の増加は、一国の問題にとどまらず世界的な環境問題・交通問題となっており、これらを解決するため海外における鉄道分野への需要が増加しています。また、日本政府策定の成長戦略による官民一体となった鉄道インフラの海外輸出強化への取組みにより、特に海外都市鉄道の分野で東京メトロへの期待が高まってきています。

このような環境をチャンスととらえ、世界一の地下鉄事業者としての当社の存在感を高めていくことが、企業価値向上(成長)の1つと考え、取り組んでいきます。

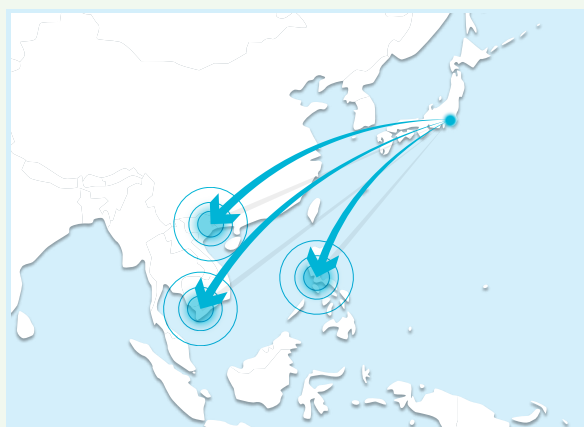
これまで培った地下鉄建設、オペレーション、メンテナンスのノウハウや国際協力の経験を活かし、さらにはお客様と一緒に培ってきた日本の鉄道文化に自信を持って、従来の取組みから一歩踏み出して海外都市鉄道ビジネスへの参画を目指すなど、海外鉄道事業の新たな展開に力を入れていきます。

①▶ハノイ市都市鉄道整備への支援

これまで独立行政法人国際協力機構(JICA)発注による技術協力として、東京メトロの運営ノウハウを提供することにより設立を支援してきた「ハノイ・メトロ・カンパニー」(ベトナム・ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社)に対して今後も支援を行うこと等により、ハノイ市における都市鉄道の発展に貢献していきます。

②▶国際協力の推進

フィリピン・マニラ首都圏やベトナム・ホーチミン市等ハノイ市以外の国・都市についても、JICAの都市鉄道整備関連調査への参画や現地鉄道関係者の研修受け入れ等により国際協力を推進していきます。



▲海外支援・調査箇所

③▶国際交流の推進

引き続き海外からの視察・訪問の受け入れ、公共交通の発展を目的に活動している、国際公共交通連合(UITP)での活動、海外の展示会への参加等により、日本の鉄道文化を積極的に発信していきます。

④▶新たな海外都市鉄道ビジネスへの参画に向けた取組み

従来の国際協力の取組みから一歩進んだ海外都市鉄道ビジネスへの展開を目指し、他の企業等と連携しつつ、海外都市鉄道のオペレーション・メンテナンス事業等の入札に参加する等の新たな取組みを積極的に行っていきます。

2-5 新たな事業領域への挑戦

東京を経営基盤とし、首都東京の魅力と活力、地下鉄ネットワーク、地域の玄関口である駅、多くのお客様のご利用等、私たちが保有する経営資源を活用し、新たな事業領域に挑戦していきます。

産学連携やオープンイノベーションプログラムなどを通じたベンチャー企業等との外部連携を探りながら、良き仲間とともにお互いの強みを発揮した事業に取り組み、東京メトロの成長に向けた新たな可能性を引き出します。

2-6 新技術の開発・導入

鉄道の安全性、サービスの向上に加え、地域・社会環境への貢献、業務効率化の追求に向け、世界の地下鉄の最先端に行く新技術の開発・導入や、ICTの積極的な活用を通して、企業価値の向上を図っていきます。

1 研究・開発

鉄道事業を中心とした部門横断的な研究・開発を通じて企業価値向上を目指していきます。

①▶安全性・サービスの向上

列車運行情報やお客様からのご意見等の各種データ分析を踏まえた、安全性向上、適切な情報・快適な空間の提供に向けた新たな開発を推進していきます。

②▶環境負荷の低減

これまで自社内で取り組んできた列車の回生電力^{*}の活用をはじめとする電力の有効活用を拡大し、地域と連携した環境負荷低減施策を推進していきます。

※回生電力とは、電車がブレーキをかけたときに発生する電力のことです。

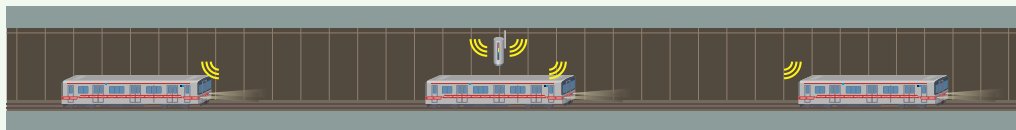
＜これまでの研究の成果＞

・CBTC(無線式列車制御)システムの導入

CBTCの導入により、先行列車の位置から後続列車が走行可能な位置を算出し、無線を介して後続列車に伝え、後続列車は自ら走行可能な速度を計算し移動することで、列車間隔をさらに短くすることができ、高い遅延回復効果を得ることができます。

今回導入するシステムは、高密度かつ安定的に列車を運行させる日本の鉄道環境に合わせ、高セキュリティかつ妨害を受けても安定的に通信を維持する機能はもとより、等間隔運転機能や駅間の停止を防ぐ機能も備えています。

2022年度に丸ノ内線へ導入予定



▲CBTCシステム導入後の運行イメージ

2 ICTの活用

近年のICTの発展は目覚ましく、ネットワークインフラの高度化、スマートフォンの普及等、急速に進化しています。また、訪日外国人のお客様の増加や、少子高齢化社会の進展に伴い、多様化したお客様のニーズに対応していく必要があります。お客様サービスの様々な場面でICTを活用し、全てのお客様に、地下鉄をわかりやすく、快適にご利用いただける取組みを進めていきます。

①▶位置測位インフラ整備、ナビゲーションサービスの提供

全てのお客様にわかりやすく快適に駅構内を移動いただけるナビゲーションサービスの提供を目指していきます。

2020年度提供開始予定



▲ナビゲーションサービスイメージ

再掲 ②▶東京メトロアプリをベースとした情報配信

東京メトロ公式アプリのご利用データを活用し、コンテンツ、連携アプリの拡充を図っていきます。

③▶オープンデータ及びデータ活用施策検討

東京メトロが保有しているデータの社外への活用について、オープンデータ提供の取組みを進めていきます。

2020年に向けた主な取組み

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催都市の重要な交通インフラとして、2014年9月に発表した「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」に掲げる「世界トップレベルの安心でお出迎え」「地下鉄をわかりやすく快適に」「沿線地域との連携、東京を楽しく」のコンセプトのもと、各種施策を中期経営計画へも反映し、取組みを一層加速させていきます。

〈主な取組み〉

世界トップレベルの安心でお出迎えできるよう、各種施策を進めていきます。

①▶自然災害対策

高架橋柱や地上部の石積み擁壁への耐震補強工事、銀座線・丸ノ内線の車両や長大橋りょう区間4か所への非常用走行バッテリーの整備を進めていきます。また、地上出入口への浸水対策をはじめとした大規模浸水対策を進めていきます。

②▶ホームドアの整備

銀座線は2018年度、千代田線は2020年度までに全駅設置完了を目指し、進めていきます。新型ホームドア実証試験の結果等も踏まえ、日比谷線、東西線及び半蔵門線における東京2020大会の競技会場最寄駅等へ先行設置を進めていきます。

③▶バリアフリー設備整備

全駅へのエレベーターによる1ルート整備を進めるとともに、東京2020大会の競技会場最寄駅等で複数ルートの整備を進めていきます。また、全駅(大規模改良工事の渋谷駅を除く)への多機能トイレの整備を完了します。

④▶セキュリティ対策

テロ行為や駅構内等の犯罪に備えて、警戒・警備を強化していきます。

⑤▶大会期間中の輸送サービス

関係機関とも連携し、大会期間中の円滑な輸送サービスの提供に向けた検討を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただけるよう、各種施策を進めていきます。

①▶Wi-Fi環境の整備

訪日外国人のお客様向けに、無料Wi-Fiサービスの提供駅を現在の108駅から全駅に拡大し、利便性を向上させていきます。また、車両内での無料Wi-Fiサービスの導入も進めていきます。

②▶位置測位インフラの整備、ナビゲーションサービスの提供

全てのお客様にわかりやすく快適に駅構内を移動いただけるよう、ナビゲーションサービスの提供を進めていきます。

③▶多言語情報の充実

サインシステムや自動旅客案内装置のリニューアル、次世代券売機の導入など、多言語に対応した情報提供やご案内の充実化を図っていきます。

沿線地域との連携、東京を楽しくご利用いただけるよう、各種施策を進めていきます。

①▶沿線地域の活性化

東京の魅力を発掘、発信し、「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」などを活用して訪日外国人のお客様へも情報を発信していきます。

②▶銀座線リニューアル

銀座線リニューアルなど、駅は地域の玄関口であるとして、地域の特色を活かした駅の改装・改良工事を進めていきます。

3

経営基盤の強化

「安心の提供」「成長への挑戦」の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。

3 - 1 経営の仕組みの構築

3 - 2 環境保全活動

3 - 3 効率的な事業運営

3 - 4 オープンで生き活きとした企業風土づくり

3 - 5 社会貢献

3 - 6 事業組織の強化

3-1 経営の仕組みの構築

東京メトログループは全てのステークホルダーに支持されるよう、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

①▶コーポレート・ガバナンス体制

より信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営を目指していきます。

②▶コンプライアンス・リスクマネジメントの推進

コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進・運用に関する基本的な事項を定めた「コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程」を制定し、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置・運営する等、会社を取り巻く様々なリスクの管理とコンプライアンスの徹底を図るとともに、その強化に努めています。

③▶国際調達に関する対応への体制の推進

将来の株式上場及び今後の日EU・EPA交渉締結を見据え、透明・公平・公正かつ品質を担保した調達制度の構築・運用を目指します。

3-2 環境保全活動

東京メトログループは、地球環境保全を経営課題の1つととらえ、低環境負荷型の交通機関である鉄道事業者として、2020年度に向けて、長期的かつ戦略的に、お客様や沿線地域とともに東京の環境負荷低減につながる様々な取組みを実施していくための長期環境戦略「みんなでECO.」を策定しています。この中で、以下のように3つのテーマと2020年度に目指す姿を定め、それらに基づき積極的な環境保全活動を展開しています。

【2020年度に目指す姿】

混雑緩和や利便性向上を図るための列車の増発やエレベーター・エスカレーター等バリアフリー設備の整備により今後、電力の使用量は増加していく傾向にある中で、それを上回る省エネルギー化を図ることにより、2020年度の当社の全事業における総エネルギー使用量を、現在の9路線が年間を通じて稼働した初年度である2009年度実績より増加させないことを目標としています。

【3つのテーマ】

東京メトロ自らのエコ化

エネルギー消費が少ない車両や機器の導入、再生可能エネルギーの活用、リサイクル・リユースや振動・騒音の防止等の取組みを積極的に推進し、事業活動における環境負荷を可能な限り低減していきます。

東京メトロを使ってエコ

自らの環境負荷低減に並行して、地下鉄の利便性向上を図り、より多くのお客様に安心してご利用いただくことで、環境負荷を可能な限り低減していきます。

沿線地域とエコ

沿線地域と連携した環境保全活動を推進していくことで、東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献していきます。

3-2 環境保全活動

①▶太陽光発電システムの導入

地上駅のホーム屋根上に設置した太陽光パネルで発電した電力をエレベーターや照明などの駅設備で使用しています。これまでの3路線10駅に加え、順次地上駅に設置していきます。

②▶環境配慮型車両の導入

走行時の消費電力量を削減したエネルギー効率の良い環境配慮型車両の開発・導入に積極的に取り組んでおり、引き続き新型車両の導入や機器の改造を実施していきます。

SiC(シリコンカーバイド)半導体素子を使用した制御装置、永久磁石同期電動機(PMSM)、車両内LED照明や各種LED灯等の省エネルギー装置の導入を、引き続き新型車両の導入や既存車両リニューアル工事における機器の更新の際に実施していきます。

③▶駅構内照明のLED化

各駅の案内看板、駅名看板などのサインシステムや駅構内照明について、LED照明に順次更新していきます。



▲西船橋駅における太陽光パネル

3-3 効率的な事業運営

コスト削減や生産性の向上を通じた効率的な事業運営の推進に取り組んでいきます。

①▶コスト削減の推進

社員一人ひとりの創意工夫や仕事のやり方の見直しを通じて、将来も見据えたコスト削減の取組みをグループ全体で推進していきます。

②▶生産性の向上

ペーパーレス化、無線LAN環境の整備等、ICTの活用やフリーアドレスの導入を通じて、ワークスタイルの改善を進めていきます。

3-4 オープンで生き活きとした企業風土づくり

オープンで生き活きとした企業風土づくりを行い、東京メトログループの発展を実現するための人財を育成していきます。

①▶人財育成

「安心＝安全＋サービス」を確実に実現していくため、総合研修訓練センターを活用して組織能力としての「現場力」を高めていきます。

また、新たな価値を創造し、持続的な成長を実現するために、他社への派遣を含め、多様な経験を積む機会を設け、「挑戦」する人財を育てていきます。

＜総合研修訓練センター＞

【訓練線エリア】

これまで営業線で発生した異常時の事例を題材に、関係する部門の社員が集まり、営業線と同様の車両、設備を使い、部門横断訓練がいつでも実施できます。



▲訓練イメージ(電気)



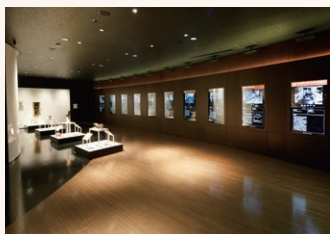
▲訓練イメージ(工務)

【研修棟】

これまで各所に点在していた各部の研修施設を統合・充実させるとともに新たに講堂を整備し、訓練線と一体で総合的な人財育成を行います。



▲ステップアップステーションセンター



▲安全繫想館イメージ

安全繫想館

過去に起こした事故を風化させず同じ過ちを二度と繰り返さないよう安全意識の高い企業風土を築くことを目的とした施設です。

②▶チャレンジングな企業風土づくり

お客様サービスや業務プロセスの改善などに関して「社内提案制度」を活かし、社員からの提案を実現することにより、社員発信での企業価値の向上を図っていきます。

また、社員と経営層が直接コミュニケーションを取り、意思疎通や相互理解、会社の現状の課題認識を深めるためのミーティングを実施し、社員と経営層が一体となって会社づくりを行うような企業風土をつくっていきます。

③▶働き方の見直しとワークライフバランスの推進

仕事と家庭の両立をはじめとして、社員がそれぞれのライフスタイルに合わせて無理なく、生き活きと働ける環境づくりを目指していきます。

④▶ダイバーシティに基づく職場づくり

性別や年齢、障がいの有無、働き方などの多様性を尊重し、社員一人ひとりが生き活きと働ける職場を目指しています。具体的には、女性及び障がい者雇用を促進するとともに、女性や障がい者が活躍できる職場環境の整備を進めていきます。

⑤▶安全で健康な作業環境づくり

社員が元気に働けるよう、予防医療や労働災害の発生防止に取り組んでいきます。

3-5 社会貢献

「良き企業市民」として社会の持続的発展に寄与するため、教育・文化・スポーツなどの分野を通じて社会貢献活動を展開していきます。

①▶東京マラソンへの協賛

2007年の第1回大会からスペシャルパートナーとして、スポーツと文化が融合した東京の魅力を実感できる「東京マラソン」を応援しており、今後も引き続き協賛することで、東京の発展に貢献していきます。また、大会当日はコース沿いの各駅に多くの社員を配置し、参加する全ての方が安心して楽しんでいただけるよう、安全・安定輸送に万全の態勢をとります。さらに、東京メトログループ社員とその家族が給水ボランティア等に参加することで、大会を支えています。



▲東京マラソン2016

②▶キッズニア東京へのパビリオン出展

2015年4月からキッズニア東京にオフィシャルスポンサーとして「地下鉄」パビリオンを出展しています。「運転士」「車両整備員」「軌道作業員」の3つの仕事体験を通じて、子どもたちに地下鉄が運輸部門と技術部門の協働により運行されていることと、東京メトロの安全の確保や安定輸送にかける想いを伝えていきます。



▲キッズニア東京へのパビリオン出展



③▶メトロ文化財団を通じた社会貢献活動

東京メトログループの(公財)メトロ文化財団は、交通文化の発展に寄与することを目的として、様々な事業を実施しています。主な活動として、2016年7月に30周年を迎える地下鉄博物館を運営するほか、交通文化事業としてメトロポリス・クラシックス等のコンサート開催及び2015年12月に設置されたメトロ銀座ギャラリーの運営、交通マナー事業としてマナーポスターの制作等を実施しています。東京メトロはメトロ文化財団とも連携しながら、社会貢献活動を展開していきます。



▲地下鉄博物館・日本初の地下鉄車両

3-6 事業組織の強化

2016年度からの3か年の中期経営計画期間とその先も見据え、新たな組織を整備し、「安心の提供」と「成長への挑戦」に向けた全ての取組みを確実に実行していきます。

凡例：組織名称 | 主な取組み | 記載ページ数

● 需要創出・マーケティング部

お客様ニーズへの対応 | P26 | 駅周辺の活性化 | P27

マーケティング機能を強化し、広くお客様のニーズを収集し、分析することによって、お客様のニーズを的確にとらえた多様なサービスや新たな商品を提供することで、東京を楽しんでもらうためのお出かけ需要・ご利用機会を創出していきます。

沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にし、これまで以上に沿線地域の魅力を発掘・発信し、価値を高める施策を実施していきます。また、東京でのお出かけをより楽しんでいただけるような取組みを進め、駅周辺の魅力向上に努めていきます。

● まちづくり連携プロジェクトチーム (2015年4月設置)

まちづくりとの連携 | P28

駅周辺で計画されているまちづくりと一体となった開発を行い、「まちの顔」となるような魅力的な都市空間の構築に貢献していきます。また、都市開発事業者と早い段階から協議を開始し、まちと連携した鉄道施設の整備を推進できるよう、新たな取組みを検討し、実施していきます。

● 事業開発本部(流通・広告事業部、不動産事業部)

関連事業の拡大 | P29-30

鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な事業展開を図り、収益力向上に取り組めます。

また、関連事業のさらなる成長を前提に、外部企業との業務提携やM&Aを検討するとともに、関連事業を担う人財育成の強化を図っていきます。

● 国際業務部

海外鉄道事業の新たな展開 | P31

従来からの取組みから一歩踏み出して海外都市鉄道ビジネスへの参画を目指すなど、海外鉄道事業の新たな展開に力を入れていきます。

● 企業価値創造部

新たな事業領域への挑戦 | P31 | 研究・開発 | P32

東京メトロが保有する経営資源を活用し、新たな事業領域に挑戦していきます。

産学連携やオープンイノベーションプログラムなどを通じたベンチャー企業等との外部連携を探りながら、良き仲間とともにお互いの強みを発揮した事業に取り組む、成長に向けた新たな可能性を引き出します。

また、鉄道事業を中心とした部門横断的な研究・開発を通じて企業価値向上を目指していきます。

● ICT戦略部

ICTの活用 | P32

お客様サービスの様々な場面でICTを活用し、全てのお客様に、地下鉄をわかりやすく、快適にご利用いただける取組みを進めていきます。

● 総合研修訓練センター

人財育成 | P37

「安心＝安全＋サービス」を確実に実現していくため、総合研修訓練センターを活用して組織能力としての「現場力」を高めていきます。

また、新たな価値を創造し、持続的な成長を実現するために、他社への派遣を含め、多様な経験を積む機会を設け、「挑戦」する人財を育てていきます。



注意事項 | ここに掲載されている情報のうち、過去の実績以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

発行：東京地下鉄株式会社 〒110-8614 東京都台東区東上野 3-19-6 <http://www.tokyometro.jp/>